

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 1254

事業名	私立幼稚園保育料等減免支援補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	学校教育課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3018			項	幼稚園費・4項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	幼稚園費・1目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち(子育て)			
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える			
該当する事業について「 」を選択		施策的	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	市内在住者の世帯から通園児が2人以上いる私立幼稚園(参考・さゆり幼稚園1名、柳幼稚園3名)		対象人数(人)	4
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 市立幼稚園において同一世帯で2人以上同時通園児にかかる保育料等の減免相当分を私立幼稚園通園世帯へも補助適応する。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 該当幼稚園より、私立幼稚園保育料等減免支援補助金交付申請書(様式第1号)により該当者の報告を受け、審査の後交付決定書(様式第2号)を作成し通知する。年度末に実績報告書(様式第3号)を基に補助金確定通知書(様式第4号)を作成し、該当園からの補助金交付請求書(様式第5号)提出により補助金が該当園に振り込まれる。			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) ・少子化対策及び子育て費用(保育料等)の経済的負担軽減を図るため、平成17年4月より制度が発足したが、私立幼稚園が含まれておらず、市内在住者が減免対象者という観点から見て、枠から漏れている保護者が存在していたため、1年遅れの平成18年4月より制度化される。 ・平成19年4月条例改正により、同一世帯の義務教育終了前の者から数え、第2子目以降の幼児が就園している世帯となり、該当者が増えると予想される。 ・淡路島内では、南あわじ市のみの制度である。			
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度	~	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input type="checkbox"/> 旧緑町	<input type="checkbox"/> 旧西淡町	<input type="checkbox"/> 旧三原町	<input type="checkbox"/> 旧南淡町	<input type="checkbox"/> 旧広域事務組合
合併協議は無し					

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	保育料等減免に対する補助金			指標単位 円
	指標説明 (指標算出方法等)	該当園より、同一世帯の義務教育終了前の者から数え、第2子目以降の幼児が就園している世帯を申請してもらう。			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	0	782	3,128	2,606
	実績値	0	521	1,173	
	達成度 (%)	-	66.6	37.5	-
目標値設定の考え方	当年度予算要求時の数字であり、あくまでも概算値である。				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	保育料減免			指標単位 円
	指標説明 (指標算出方法等)	私立幼稚園保育料等の内、市立幼稚園での年間減免額が補助上限となる。(3歳児・125,000円、4・5歳児・130,300円)			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	0	782	3,128	2,606
	実績値	0	521	1,173	
	達成度 (%)	-	66.6	37.5	-
目標値設定の考え方	当年度予算要求時の数字であり、あくまでも概算値である。				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	0	521	3,128	1,955
	補助金	0	521	3,128	1,955
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	0	521	3,128	1,955
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)				
	事業量2(事業に要した人数)				
	年間経費([A]+[B])	0	521	3,128	1,955
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	0.0	130.3	782.0	488.8	
受益者人数(4)1人当り経費(千円)	0.0	130.3	782.0	488.8	
経費に関する補足説明					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	-	66.6	37.5	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 目標・達成という項目にはあてはまらないと思うので省きます。							5
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	成果向上率	%	-	-	125.1	-	
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) ・経済的負担軽減になるので、市民には有効な施策であると思われる。 ・将来的に第2子以降ではなく、第1子よりの減免要望が市民よりあった場合の対処が問題である。						
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	-	1.0	2.7	-	
	効率性増減率	%	-	-	166.7	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) ・市立幼稚園の減免額が上限ではあるが、市民であり要件が揃っていれば減免を受けられるという認識付けはできる。							4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) ・経済的負担軽減になるので、市民には有効な施策であると思われる。 ・市民であればこの制度を適用できるので、少子化対策だけでなく根本的な人口増加(市外からの転入者)にもつながるのではないかとと思われる。よって必要性は高いと考える。						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	<p>・何度も記載しているが、経済的負担軽減に繋がるので有効な手段であること。</p> <p>・他地域にはない制度なので「目玉商品」として価値があるように思われる。</p> <p>・段階的に対象範囲を広げてきている背景があるので、将来的に第1子より減免対象になる事が考えられる。このときの財政状況が重要であると考えます。</p> <p>・その他を鑑みて総合すると有効性・必要性はかなり高い位置にあると考えるが、制度としては、一旦範囲設定したものを後退させるのは非常に難しいことであり、現状維持若しくは拡充しか方法がなく財政状況が重要であると思われま</p>						
<p>評価グラフ</p>							

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>・人数の増減による金額の変化のみなので、根本的に変わることはない。</p> <p>・市立保育所、幼稚園の条例の動向が関わってくるので、それが変わるようであれば此方も変わるといった受動的側面があるから、こっちが単独で動くことは考えにくい。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・プラス面 なし ・マイナス面 公立・私立幼稚園との間で不公平が生じる。私立幼稚園入園者が激減する。 	